

＜この資料の見方について＞

- ◆本資料は原則として、令和2年7月1日時点の情報となります。但し、正規職員の平均年齢は令和2年3月31日時点の平均年齢を表示しています。
- ◆令和元年度常勤役員の平均報酬及び令和元年度正規職員の平均給与は年額で表示しています（役員・職員ともに市派遣職員は除きます）。
- ◆収益や費用等については各年度の決算額に、資産や負債については各年度末の状況にそれぞれ基づいて表示しています。また、千円未満の金額は端数処理をして表示していますので、団体の決算書等と端数が合わない場合があります。
- ◆市からの財政支出については、原則税込方式にて表示しています。
- ◆経営に関する指標の意味は以下のとおりです。

○市からの収入割合・・・経常収益に占める市からの委託料、補助金、指定管理料の割合を表しており、低いほど収入面での市との関係が薄いと言えます。

○市との随意契約比率・・・市からの委託契約に占める、随意契約（競争性のない契約を言います）の割合を表しており、低いほど、市との契約において、競争性のある契約が多いと言えます。

○市職員の役員就任割合・・・全役員に占める市職員が役員を務める割合を表しています。本市では株式会社を除き、理事就任割合を3分の1以下としていく方針を定めています。

○固有職員比率・・・常勤職員数に占める常勤の団体固有職員の割合を表しており、高いほど人員面で自立した団体運営を行っていると言えます。

○管理費比率・・・経常費用に占める管理費の割合（株式会社は経常収益に対する販売・管理費の割合）を表しており、低いほど効率よく団体運営を行っていると言えます。

○自己資本比率・・・総資産に占める資本金（基本金）などの純資産（正味財産）の割合を表しており、正の値が高いほど財政状態は安定していると言えます。

○流動比率・・・1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、1年以内に資金化できる資産（流動資産）との比率を表しており、高いほど短期支払能力が高いと言えます。

○固定長期適合率・・・純資産（正味財産）と固定負債の合計に対する固定資産の割合を表しており、正の値が低いほど固定資産投資の安全性が高いと言えます。

○借入金依存度・・・総資産に占める外部からの借入金の割合を表しており、低いほど財務の健全性が高いと言えます。

○剰余金（欠損金）・・・純資産（正味財産）から資本金（基本金）を差し引いたもので、これまでの団体運営によって累積された資金です。

<経営戦略計画について>

本市の外郭団体では、平成 18 年度から平成 22 年度の 5 年間を計画期間とする「経営改善計画」に基づき、経営課題の解決に取り組んできました。平成 23 年度以降は、その成果を踏まえ、各団体において、「経営戦略計画」を策定し、経営課題の解決のみならず、それぞれの団体が、自主的・自立的・持続可能な団体として、戦略性を持って団体経営を実践していけるよう、継続的に計画の実現に取り組んでいきます。

※本資料には、各団体の経営戦略計画の概要のみを掲載しています。経営戦略計画の詳細につきましては、各団体のホームページ等でご確認ください。

経営改善計画（平成 18 年度～22 年度）

実施

団体を取り巻く
状況の変化

外郭団体のあり方（平成 21 年 4 月※平成 28 年 4 月改定）

- ・外郭団体のあるべき姿＝自主的・自立的・持続可能な団体
- ・戦略性を重視した計画の策定、実施

新たな計画では、これまでの経営改善計画から一步踏み込み、中長期的な観点から「戦略性を持った団体経営の実践」を行うため、経営戦略の視点を重点項目とする。

経営戦略計画（平成 23 年度～）※原則、3 年間単位で計画を策定

経営戦略方針・目標の実現

経営戦略方針の
具体化・可視化

経営
戦略方針

経営戦略目標
（戦略基軸）

成果指標
（数値目標）

個々の取り組み

Action

Check

Do

Plan

経営戦略計画の重点項目

自主的・自立的・持続可能な経営を行うにあたり、各団体が、その実現を目指して設定する今回の重点項目

経営改善計画からの取り組み項目

課題解決のため、経営改善計画から各団体が手法として取り組んできた、数値目標の設定等の項目

団体自ら PDCA サイクルに基づく点検・評価を行い、継続的に計画の見直しを実施

経営戦略マネジメントシステムの確立により、
自主的、自立的、持続可能な団体へ